

計 算 書 類

(第 44 期)

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

株式会社NHK文化センター

目 次

< 計算書類 >

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

貸 借 対 照 表

2022年 3 月 31日 現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	1,954,481	流動負債	1,773,553
現金及び預金	1,139,868	買掛金	132,583
カード未収金	496,927	未払金	206,850
売掛金	10,784	未払費用	102,825
商品及び仕掛品	6,355	前受金	97,073
前払費用	18,142	前受受講料	1,106,762
未収金	68,807	預り金	9,470
未収法人税等	213,596	賞与引当金	32,459
		未払法人税等	14,484
		未払消費税	71,041
固定資産	1,012,080	固定負債	364,668
(有形固定資産)	119,157	退職給付引当金	364,668
建物附属設備	1,075,720		
構築物	364		
機械・設備	550		
器具・備品	197,706	<負債合計>	2,138,221
減価償却累計額	△ 1,155,183	<純資産の部>	
(無形固定資産)	40,542	株主資本	828,340
(投資その他の資産)	852,380	資本金	100,000
敷金	807,201	資本剰余金	100,000
差入保証金	45,100	その他資本剰余金	100,000
長期前払費用	78	利益剰余金	628,340
権利金	0	利益準備金	38,620
		その他利益剰余金	589,720
		事業維持積立金	497,839
		繰越利益剰余金	91,880
		(うち当期純利益)	(91,880)
		<純資産合計>	828,340
<資産合計>	2,966,562	<負債・純資産合計>	2,966,562

<千円未満切り捨て>

損 益 計 算 書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,772,863
売上原価		3,865,165
売上総利益		△ 92,302
販売費及び一般管理費		349,535
営業利益		△ 441,837
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,192	
雑収入	19,502	41,695
経常利益		△ 400,142
特別利益		
固定資産売却益	1,490	
関係会社株式売却益	785,839	
その他の特別利益	43,593	830,923
特別損失		
固定資産除却損	36,383	
その他の特別支出	171,251	207,634
税引前当期純利益		223,147
法人税、住民税及び事業税	14,484	
法人税等調整額	116,780	131,265
当期純利益		91,880

<千円未満切り捨て>

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					事業維持積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	△ 922,760	536,459	736,459	736,459
当期純利益						91,880	91,880	91,880	91,880
事業維持積立金の取崩し					△ 922,760	922,760	0	0	0
当期変動額合計					△ 922,760	1,014,640	91,880	91,880	91,880
当期末残高	100,000	100,000	100,000	38,620	497,839	91,880	628,340	828,340	828,340

<千円未満切り捨て>

個 別 注 記 表

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

・ 満期保有目的の債券

償却原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産

開発費 支出時に全額を費用計上

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日、改正 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）を適用しており、顧客との契約について、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で(または充足するに依りて)収益を認識する。

当社は、主にカルチャー講座の企画・運営、及び企業や自治体との共催により全国各地で教養・文化・健康などをテーマにした講座の開催を行っています。これらは、

各講座の提供が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足した時点で収益を認識しています。

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に対する支給見込額を計上

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っています。

2. 会計方針の変更に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しました。なお、当該会計基準の適用が財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)と当事業年度から適用しています。なお、当該会計基準の適用が財務諸表に及ぼす影響はありません。

3. 貸借対照表に関する事項

(1) 担保に供している資産及び担保付債務はありません。

(2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。

(3) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務はありません。

4. 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	43,408 千円
仕入高	49,848 千円
営業外取引高	836,260 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400,000 株

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度の期末配当は無配につき該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業所税	4,528 千円
賞与引当金	10,900 千円
未払費用	1,679 千円
減損損失	1,038 千円
退職給付引当金	122,455 千円
閉鎖関連経費否認	40,025 千円
評価性引当額	△180,627 千円
繰延税金資産の純額	0 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する事項

該当する重要事項はありません。

8. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

(2) 2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,139,868	1,139,868	-
(2) カード未収金	496,927	496,927	-
(3) 売掛金	10,784	10,784	-
(4) 敷金	807,201	807,201	-
(5) 差入保証金	45,100	45,100	-
(6) 買掛金	132,583	132,583	-

※千円未満切り捨て

[注1] 金融商品の時価の算定方式に関する事項

上記金融商品は、いずれも短期間で決済が可能であるため、時価は帳簿価格に等しいことから、当該帳簿価格によっております。

9. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係わる事項」に関する注記「(4)収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

11. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	2,070円 85銭
(2) 1株当たりの当期純利益	229円 70銭

13. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

目 次

<附属明細書>

- I 事業報告に係る明細書
- II 計算書に係る明細書

附 属 明 細 書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

株式会社 NHK文化センター

I 事業報告に係る明細書

1. 他の会社の業務執行取締役等を兼ねる役員についての状況の明細

地位	氏名	兼務先	兼務の内容
取締役(非常勤)	浦 林 竜 太	日本放送協会	関連事業局専任局長
取締役(非常勤)	小 林 玉 樹	(株)NHK出版	常務取締役
監査役(非常勤)	須 藤 朋 昌	日本放送協会	内部監査室専任局長
監査役(非常勤)	海 野 正 一	(株)NHKエンタープライズ (株)日本国際放送	監査役 監査役(非常勤)

2. 第三者との間の取引であって、当該株式会社と会社役員又は支配株主との利益が相反するものの明細

該当事項はありません。

3. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

II 計算書類に係る明細書

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物付属設備	109,811	50,000	41,401 (減損5,358)	34,097	84,311	991,408	1,075,720
	構築物	7	0	0	3	3	360	364
	機械・設備	0	0	0	0	0	550	550
	器具・備品	36,793	9,799	801 (売却0) (減損461)	10,949	34,842	162,863	197,706
	計	146,611	59,800	42,203	45,051	119,157	1,155,183	1,274,341
無形固定資産	ソフトウェア	32,071	6,720	0	13,287	25,503		
	施設利用権	0	0	0	0	0		
	電話加入権	15,039	0	0	0	15,039		
	計	47,110	6,720	0	13,287	40,542		

<千円未満切り捨て>

(注) 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりです。

<建物付属設備>

本社移転に伴う入居工事及び無償譲渡受分(本社) 27,861千円
4階リニューアル造作工事(東京) 22,138千円

<器具・備品>

本社移転に伴う什器等購入及び無償譲渡受分(本社) 2,864千円
4階リニューアルに伴う什器等購入(東京) 1,961千円
オンライン講座配信用PCカメラ等機材購入 4,032千円

<ソフトウェア>

オンライン講座関連業務システム改修経費 5,700千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	32,464	32,459	32,464	32,459
退職給付引当金	444,962	39,816	120,111	364,668

<千円未満切り捨て>

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
役員報酬	41,809	
給与手当	94,541	
福利厚生費	23,936	
退職給付費用	14,094	
役務・派遣費用	33,518	
賃貸料・借用料	14,772	
水道光熱費	1,430	
維持修繕費	17,082	
減価償却費	16,125	
広告費	53,153	
手当謝礼	10,680	
旅費・自動車料	10,583	
備品・消耗品	3,787	
資料・刷成費	333	
会議・交際費	32	
諸税公課	2,805	
通信費	6,296	
支払手数料	1	
雑費	4,550	
		349,535

<千円未満切り捨て>

4. 関連当事者

該当事項はありません。

5. その他補足する重要な事項

該当事項はありません。